

Viva Ona Bartkus,

The Dynamic of Secession.

Cambridge : Cambridge University Press,
1999, viii + 264pp.

やま もと けい いち
山 本 啓 一

はじめに

20世紀は世界的な一体化が進むグローバリゼーションが加速しつつ幕を閉じたが、その一方で民族やエスニシティによってつねに分裂が引き起こされた時代でもあった。この10年を振り返っても、分離独立などをめぐって数多くの紛争が発生したことがわかる。特に、旧ソ連地域や東欧諸国、アフリカ諸国では、大量の犠牲者の発生や膨大な難民の流出など、深刻な状況が生まれた。こうした民族・エスニック紛争は、国際政治学においても重要なイシューとされ、紛争の発生要因や、紛争の国際的解決の方法などに関して研究が行われてきた。解決方法に関しては、国際的介入や予防外交という具体的な方策について議論が進んでいる。だが、紛争の発生要因に関しては、歴史的対立やエスニック問題の複雑さ、あるいは解決の難しさが過度に強調されるなど、悲観的な見方が強い。

本書は、「なぜ、ある共同体が分離独立を選択するのか」という問題設定を行い、各地で発生した分離独立をめぐる紛争の発生要因について、きわめて明快かつ社会科学的に説明している。本書は、分離独立を共同体の絶対的な目標と見なさず、政治的な選択肢のひとつとして相対化させたいうで、分離独立に関する分析モデルを提供する。このモデルは、様々な分離独立運動を理解するうで、きわめて有用である。

本書の構成は以下のようになっている。

第1部 序

『アジア経済』XLII-1 (2001.1)

- 第1章 序
- 第2章 分離独立の分析に関する理論的基礎
- 第2部 コストと便益
- 第3章 国家に所属する便益
- 第4章 分離独立のコスト
- 第5章 国家に所属するコスト
- 第6章 分離独立の便益
- 第3部 分離独立のダイナミズム
- 第7章 「頼みの綱」——国家に所属するコストの増大——
- 第8章 「機会の到来」——分離独立のコストの減少——
- 第9章 国家に所属する便益の減少
- 第10章 分離独立の便益の増大
- 第11章 結論

I 分析枠組み

分離独立とは、本書では、「新しい主権国家を形成することによって、国際的承認を受けている既存の国家から公式に離脱すること」(p.3)と定義される。本書の最大の特徴は、「分離独立」は共同体にとっての究極の目的ではなく、相対的な価値を持つものにすぎないと捉えた点にある。したがって、分離独立とは、パワーシェアリング、自治、連邦制の延長線上にあるものとして捉えられる。すなわち、分離独立とは、共同体にとって、あくまで手段であり、その目的は、共同体の生存(文字通りの意味においても、文化的継承という抽象的意味においても)にある。ここから著者は、ひとつの共同体が分離独立を選択する際には、他の選択肢とのコストと便益(cost/benefit)を比較したうで、決定を行っているといえる。

ここでいう「コスト」とは、経済的な意味をこえ、生命や財産、社会生活の損失のことを指す。また、「便益」とは、外的な脅威が存在せず、生命や財産を守ることができるという安全保障上の利益をも含めた意味として用いられている。本書では、共同体が分離独立を選択したとしても、それは非合理的な動機に基づくのではなく、合理的な判断によって決

定されたと捉える。これは、分離独立問題を分析するにはいかにも似つかわしくない合理的選択論者の見方であるとの印象を受けるかもしれない。だが同様の見方は、ドナルド・ホロウィッツやアンソニー・バーチといった代表的なエスノロジストの議論の中にも見いだすことができるものであり、決して突飛な考え方ではない [Horowitz 1981, 193; Birch 1978, 325-344]。

次に、著者は、分離独立問題が発生するための必要条件として、「共同体」、「領土」、「リーダー」、「現状への不満」、という4点をあげる。

まず、民族やエスニシティではなく「ひとつにまとまった共同体」(distinct community)という概念が用いられていることに留意すべきであろう。これは、政治的組織を持つとは限らないが、現在の政治的状況を変更する意図を持つ共同体のことを指す。また、「領土」という要因があげられていることから、アフリカ系アメリカ人や移民などのいわゆる「エスニック問題」は分析対象に含まれない。「リーダー」や「現状への不満」という要因は、既存研究においても、政治的リーダーの活動により、共同体内に鬱積した相対的価値剝奪感が政治行動に発展すると、しばしば指摘されてきた通りである。

先に述べたように本書では、こうした4条件がすべて存在するとしても、必然的に分離独立問題が生まれるわけではなく、コスト／便益の判断が重要だという前提にたっている。では、その判断の基準は何か。著者は、共同体が国家に所属するか、あるいは分離独立を志向するかという軸と、コスト／便益の軸を交差させて生じる4つの変数を提示する。これらの変数の分析には、それぞれ1章が費やされ、分離独立をめぐる様々な事例が引用されつつ、詳細に行われている。

第1の変数は、国家への所属によって生じる便益である。これは分離独立を抑制する最大の要因となる。これには、安全保障、経済、社会など様々な面が含まれる。ユーゴスラビアの建国には、セルビア、クロアチア、スロベニアの3つの共同体の協力によって、それぞれの利益を守ることができるという合理的判断が大きく作用したという。

第2は、分離独立の要求によって生じるコストである。これは分離独立を断念する要因となる。たとえば、分離独立要求に対して、国家による過酷な抑圧政策が予想されると、分離独立は選択肢からはずされる場合がある。例えば、インドのナガ族やクルド人の間で、分離独立運動が低下した理由はここにあるという。また、分離独立が達成されたとしても、新国家建設に対して国際的承認が行われる見込みがなければ、やはり分離独立のコストは大きくなる。

第3は、国家に所属することによって生じるコストである。このコストが高ければ、共同体は分離独立を志向するであろう。一例として、共同体に対して、国家の過酷な抑圧政策が続けられるという場合が想定される。第1次世界大戦直前にトルコがアルメリア人に対して行った抑圧政策は、共同体全体の生存が脅威にさらされるほど過酷なものであり、その結果、分離独立運動が広がった。また、共同体に対する文化的脅威が強い場合も、同様に分離独立の意識がわき起こる可能性がある。仏系カナダ人の意識の高揚などはこの例である。

第4は、分離独立の選択によって生じる便益である。例えば、共同体が「民族自決」の理念に強く影響されると、分離独立への決意が高まる。共同体にとって、分離独立は悲願となるのである。ただしこの場合、共同体全体の便益とリーダーの自己利益の間には、ずれが存在する場合が往々にしてあることを見逃すことができない。例えば、ナイジェリアにおいて、1960年代に分離主義を唱えたリーダーは、自らの権力拡大を強く意識していたといわれる。

以上の4つの変数は、通常はそれぞれが単独で存在するのではなく、すべての要因が同時に存在する場合がほとんどであろう。また、これらの変数が存在したとしても、即座に分離独立の危機が発生するわけではない。著者は、分離独立の危機が訪れるのはこれら4つの変数間に不均衡が生じたと共同体が認識するときであるとする。ここで、著者は不均衡に関する4つのパターンを提示する。

第1は、国家に所属することによって生じるコストが急上昇することである。たとえば、共同体の生存に対する脅威が突如として増大するときや、文化

的独自性が急激に危機にさらされたときなどがこれにあたる。この時、分離独立という選択肢は、共同体にとっての「最後の頼みの綱」として浮上するのである。1966年に生じたビアフラの独立紛争はこの例だという。

第2に、分離独立を決定することで生じるコストが急激に低下する場合がある。例えば、中央政府が弱体化した場合や、外部からの援助や支持が期待できるときである。この場合、分離独立は「機会の到来」として認識される。1917年のロシア帝国の崩壊後、各地で分離独立の気運が高まったのも、このパタンが生まれたからだという。また、バングラデシュの分離独立や、北キプロス・トルコ共和国の建国は、外部の支援をあてにして行われた例としてとりあげられている。

第3は、国家の政策が変化したり、国際システムの変化などにより、国家に所属する便益が漸次的に薄れることである。1905年のノルウェイの分離は、スウェーデンがノルウェイの船舶産業を保護する能力と意志を次第に失ったからであった。また、1970年代以降、カタロニアやケベックの分離主義が活性化したのは、地域統合や国際安全保障の進展といった国際システムの漸次的な変動により、大国に属することで享受できる安全保障上の便益が薄れたためであるという。

第4は、分離独立を選択することによって生じる便益が漸次的に上昇することである。ただし、このパタンが現実的に発生する可能性は最も少ないという。一例として、国際的規範が次第に変化し、新興国家を国際社会が援助する仕組みが整いつつあることがあげられている。

最後に、分離独立の危機を回避するためには、いかなる方法が可能か、という問題についても議論が行われる。ここでも、共同体が分離独立を志向するのは、分離独立を行わなければ共同体が存続できないという判断に基づいているのであり、決して分離独立そのものが目的となるわけではないことが強調される。そのため、ある共同体が分離独立を志向するか否かに対して、最も大きな影響を与えうるのは、共同体が所属する国家による政府の政策であるとい

う。政府の政策は分離独立に対する抑制と促進の両面に作用する。いわゆる多民族国家において統合を維持するには、分離独立のコストを引き上げ、国家に所属する便益を増大させればよいことになる。そのためには、国家が政治的・経済的権力の適正な再配分を行うことが最も望ましいと主張する。

II 評価

本書には優れた点が見受けられる。まず第1に、著者の構築した分析枠組みが単純かつ明快であり、なおかつ幅広い説明力を持っていることである。分離独立の危機が生じるのは、単に分離独立を選択する便益が存在したり、国家に所属することで大きなコストを払っているからではなく、そのポートフォリオに不均衡が生じる時であるという仮説は、なぜある特定の時期に分離独立がわき起こったり、あるいは別の時期には盛り上がらないのかというダイナミズムを、様々な事例においてうまく説明するうえで有効であるといえる。また、この仮説は、分離独立が選択された要因を説明すると同時に、なぜ分離独立が撤回されたかという逆の現象も説明できるといふ利点もある。

さらに、本書では「民族」や「エスニシティ」という概念が用いられず、「共同体」という中立的な概念が採用されていることも、分析枠組みを明確にする上で成功している。周知のように、「エスニック共同体」という概念が極めて曖昧であることはいうまでもない。また、エスニシティの定義が行われる際には、特定の共同体が持つ特性や属性に左右される場合が多い。したがって、多種多様な集団を「エスニシティ」という概念でくくるのには無理がある。さらには、「エスニシティ」や「民族」という概念を用いたために、その共同体の属性に焦点が当てられてしまい、その共同体が分離独立を選択した理由そのものが見え過ぎられるおそれもある。こうした問題を回避するために、「マイノリティ」という概念が使用されることもあるが、この概念は共同体の人口比率を基準とした概念であるため、やはり本書のような分析を行う上では、ふさわしくない。

一般的に、分離独立運動を起こしている共同体のことは、「民族」と呼ばれることが多い。だが、共同体を「民族」と捉える認識そのものの中に、その共同体の分離独立と新国家の建設を正当なものとして認める、というイデオロギー的な意味が包含されていることは否めない。「民族」とは、極めて政治的な価値判断が含まれている概念である。従来議論の中には、分離独立や民族自決の概念を無条件に支持するものもある。著者はこの点に関して、分離独立を究極の目的と捉えることは、分離独立の問題を政治的ドグマの領域に追いやってしまうことになると、批判的である。

だが、本書に欠点がないわけではない。第1に、分離独立のダイナミズムに関しては、さらに精密な概念化が必要であろう。本書では、分離独立の危機が訪れる4つのパターンが並列的に扱われており、パターン間の相互の関係が規定されていない。そのため、パターンが複数存在する場合に、どのパターンが優越するのかという疑問が生じる。例えば、1999年に生じた東チモール独立問題を例にとってみよう。本書の枠組みを用いると、東チモールが独立したのは分離独立のコストが急激に下がったからであったと説明できる。だが、ハビビ大統領（当時）の意図は、独立という選択肢を現実的なものとすることによって、逆に独立のコストが高いことを認識させようとしたと見ることもできる。また、独立容認の決定に先立ち、国連が仲介した交渉の中で、大幅な譲歩を含めた自治案を示すなど、インドネシアに残留することの便益を増大させようという意思を示した。だが、最終的には、住民投票の実施を認めたことによって、独立のコストを急激に下げたのであった。このように、政府の政策は、現実には錯綜しているのが一般的であろう。しかし、本書の分析枠組みからは、国家に所属するうえでの便益と比較して、分離独立のコストがどの程度小さかったのか、ということをはっきりとすることができない。そのため、予測可能性という面から見ると、大きな限界が存在するといえる。

また、本書の展望についても若干疑問を感じる点がある。本書によれば、分離独立の危機を回避する

ためには、共同体が国家に所属するうえでのコストを政府の政策によって引き下げていく必要があるという。だが、現在、世界各地で発生している分離独立紛争には、国家に所属しているがゆえに抱えるコストが高いまま、分離のコストが引き上げられたために、分離独立の選択肢をあきらめざるを得なくなったという悲惨な事例も数多く存在する。共同体に高いコスト（＝犠牲）を強いる政策と、著者が望ましいと考える政策とでは大幅なギャップが存在する。こうしたギャップを埋めることは、果たして可能なのだろうか。著者は楽観的な立場に立っているが、事態はむしろ悲観的な場合が多いのではなかろうか。

最後に、本書の内容と直接関係があるわけではないが、冷戦後、世界各地で発生している紛争は、分離独立を巡る紛争だけではないという点を指摘したい。テッド・ガーの調査によれば、分離独立を巡る紛争は、1950年代から80年代にかけて増大してきた[Gurr 1994, 347-377]。それに対し、冷戦後に顕著となった紛争とは、共同体が国家権力へのアクセスを要求し、その結果、深刻な対立が生まれるという「国家権力の争奪を巡る紛争」である。これはアフリカなどの経済的に貧困な地域において頻発しており、しばしば、大量の犠牲者や難民を生んできた。その半面、分離独立をめぐる紛争はむしろ減少傾向にあると見ることもできる。これは、グローバリゼーションが進むなかで、国家に所属することで生じる便益がますます増大していると見ることもできるだろう。したがって、分離独立を正当化する「民族自決」の概念は、すでに正統性を失いつつあるという議論さえ可能だろう。

以上のように、いくつかの問題点を指摘することができるが、本書は構成と内容の両面において理路整然としており、説得力に富んでいる。類似の分離独立紛争の研究にありがちな、集団間の対立の歴史を延々と振り返るようなことはない。さらに、本書は、分離独立のダイナミズムを明らかにするうえで、共同体、国家、国際システムの相互作用に焦点を当てた分析枠組みにもとづき、数多くの事例を次々と明快に説明している。国際政治学の立場から分離独立問題に興味を持つ読者にとっては、本書を読む価値

値は十分にあるといえる。

文献リスト

Birch, Anthony H. 1978. "Minority Nationalist Movements and Theories of Political Integration." *World Politics* 30 (3) (April).

Gurr, Ted Robert 1994. "Peoples against States:

Ethnopolitical Conflict and the Changing World System." *International Studies Quarterly* (38) (September).

Horowitz, Donald 1981. "Patterns of Ethnic Separatism." *Comparative Studies of History and Society* 23 (2) (April).

(東京大学先端経済工学研究センター協力研究員)